

タイトル	歌志内における石炭鉱業の盛衰と就業構造の変化から みる過疎の考察
著者	濱田， 武士； HAMADA, Takeshi
引用	季刊北海学園大学経済論集， 69(3・4)： 1-25
発行日	2022-03-31

《論説》

歌志内における石炭鉱業の盛衰と 就業構造の変化からみる過疎の考察

濱 田 武 士

1. はじめに

日本一小さな「市」として知られている歌志内は炭鉱の開発によって生まれたまちである。炭鉱の拡大によって人口集積が進み、日本の近代化と伴に都市化していった。しかし、1950年代後半から始まった炭鉱の閉山以来、人口は減り続けている。戦後直ぐに人口は4.6万人を超えたが、2020年10月1日の国勢調査時点で2,989人となり、高齢化率は53.3%と道内一位となった。国立社会保障・人口問題研究所の発表（2018年4月）によると2045年には813人まで減少するという。過疎法で定められる「過疎地域」の中でも人口減少が深刻な地域である。

産炭地域における「過疎」からの脱却は社会・経済の構造改革なくしてありえない。そのような視点から小藤計は、歌志内に隣接し産炭地域でもあった芦別市の分析（1990年当時）を通して「産炭地芦別の社会・経済システムは、国のエネルギー資源政策によって極度に肥大した石炭産業を中心とする社会・経済システムから地域の自然資源環境と調和した自立型システムへの転換が課題となっている」としている¹。この言説は、産業転換を進めながら「過疎」に抗う芦別の地域対応が抱えている課題を的確に表している。これは、外から開発された石炭鉱業に代わる産業を自らの地域資源の開発によって創出し、人口減少をくい止めなければならないという期

待も込めた表現ともいえる。

芦別市は、農村から始まったまちだったこともあり条件不利地ながら農業生産を維持しており、また工業団地の造成と企業誘致によって一程度企業立地は進んだ。しかし、閉山により失われた就業機会を十分に補えなかったゆえに人口減少は食い止められず、地元市場向産業の縮小も進んでいる。しかも、1990年に石炭の露頭掘跡地に建設したテーマパーク・カナディアンワールドは市をあげた観光開発の目玉事業だったが、不調に終わり自治体に多額の債務を残す事態となり、観光開発が裏目に出て結果として厳しさが増した²。

歌志内においては、芦別市あるいは夕張市などのようなポスト炭鉱をイメージするリゾート観光開発及びその失敗はなかったが³、本論で示すように石炭鉱業以外の地元産業がなく、また新産業を創出していくこともできなかった。そのため、人口減少の勢いが弱まらず、過疎の深刻さは他の産炭地域以上に増していると考えられる。

過疎は就業機会の乏しさと生活条件の悪化から進む。「過疎にある悩み」を受け止めるためには、改めて今に至る経緯を辿ってまずは就業面から「過疎」の段階を整理してみる必要がある。

そこで本論では、すでに研究が積み上げられている石炭政策・産炭地域政策や炭鉱資本の功罪、あるいは産炭地域の自治体の財政・

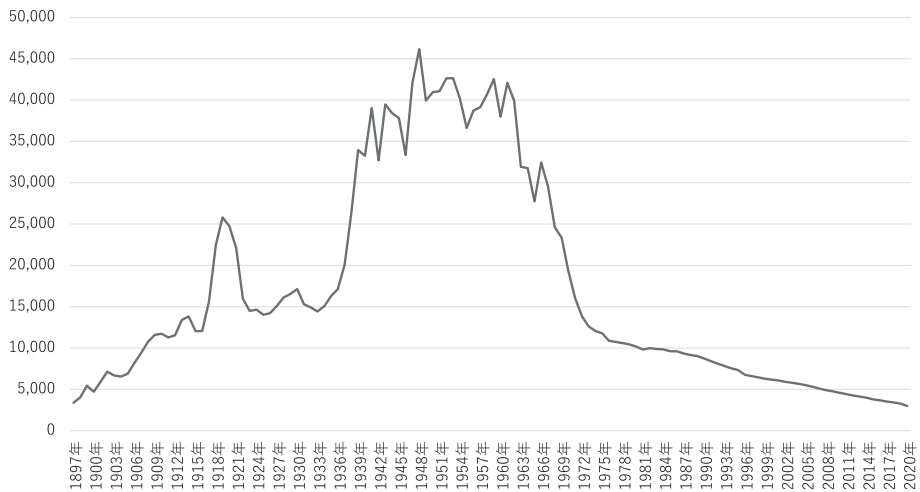


図 1 歌志内市の人口推移

資料：歌志内市（住民基本台帳に基づく数値：外国人も含む）

運営問題などを問うことはせず⁴，歌志内固有の過疎について理解を深めるために，人口の増減に大きく関わり地域のリーディング産業であった石炭鉱業と地域の形成との関係を探り，歌志内の就業構造がどう変わったのかを見て，過疎を考察していくことにする。

なお，歌志内の行政・教育・産業・交通・労働・観光やこの地域における石炭鉱業の勃興から閉山についての歴史については，1964年発行の「歌志内市史」あるいは1995年発行の「新歌志内市史」に整理されている。本論では，新たな歴史の掘り起こしをするのではなく，こうした市史をもとに地域と産業の関係の展開をコンパクトに描写し，その上で地域の就業構造を統計で確認しながら，過疎の特性に言及する。

2. 地域の形成と石炭鉱業の盛衰

図 1 は，歌志内が開基して以来の人口の推移を表している。この図に見られるとおり，人口の推移は急激に人口を増やして，一時期は元に戻ったが，その後急増して高い山を描いている。人口集積は石炭鉱業という基盤産

業の栄枯盛衰と大に関わっている。

ここでは主に石炭鉱業の成長，成熟，衰退を見ながら，まちの形成と人口の推移を見て，歌志内の過疎化のプロセスを見ていきたい。

2.1. 炭鉱の開発とまちの形成

—明治期から第二次世界大戦まで

山岳地帯にある歌志内のまちは主としてペンケウタシュナイ川の沿岸域に形成されている。このまちは創立したばかりの北海道炭鉱鉄道会社（以下，北炭）による炭鉱開発によって始まった。北炭は，1890（明治 23 年）4 月 11 日に空知採炭所を歌志内に設置し，同所から炭鉱口までの間に 16 km の道路を敷設し，会社の仮事務所，社員住宅，鉱員住宅，倉庫，鍛冶場，木工場などの操業に必要な施設や事業所を建設した。また国からの払い下げで手に入れた幌内炭鉱から歌志内に鉱員を 350 人再配置して，翌年上期までに 22 箇所の坑口を開いたのである⁵。1891（明治 24）年 7 月 5 日には図 2 に示す砂川と歌志内を結ぶ鉄路（旧歌市内線）を敷設し，出炭輸送を開始したのであった⁶。

歌志内は，1890（明治 23）年時点では 1



図2 歌志内市と廃線となったJR歌市内線

注：現在の地図の上に旧歌志内市線を描いた。○で示した駅は廃線前にあったJR時代のものである。なお、最盛期には、この鉄路に北炭空知炭鉱、住友上歌志内炭鉱、北炭神威炭鉱、住友歌志内炭鉱などの炭鉱専用線が接続されていた。

月15日の北海道庁の告示によって開基した滝川村の中にあり、その年の8月7日に滝川村から分村した奈江村（現在の砂川市）に属する一地区であった。滝川村、奈江村を母村とする地区であった⁷。「歌志内」が自治体として誕生したのは1897（明治30）年7月1日である。歌志内村に戸長役場が設置されたのである。歌志内は1890（明治23）年ではなく、この年を開基としている⁸。

このとき、石炭鉱業が勃興し、山間部にある炭鉱のまちとして成長していた。人口は3,386人に至っていた。当時の歌志内村は大きく3つの地区で構成されていて、うち現在の歌志内のエリアでは1,369人の人口であった。残る二つの地区は、空知川流域で発展した現在の芦別市、赤平市のエリアである。芦別においては1893（明治26）年、赤平においては1891（明治24）年に入植者による開墾によって農業集落がいくつか形成された地域である。1897（明治30）年の人口はそれぞれ1,254人、763人であった。芦別、赤平さらには富良野も歌志内を基点に発展していった。芦別と赤平でも炭鉱が開発され、人口が著しく増加するが、それは大正時代に入ってからのものであった。

炭鉱によって地域開発が始まった歌志内と、その奥地にある空知川流域の平野部への入植・開墾によって始まった芦別・赤平とは地域の性格は自ずと異なっていた。さらに、山などを隔てたところにある歌志内が地域行政の中心地になっていることで芦別の住民からすれば様々な不便があったと推察されている⁹。経緯は分からないが、1900（明治33）年6月1日、その芦別が歌志内から分村し、歌志内は一時的に人口が減少した。

それでも、北炭による炭鉱開発が進み、本州から多くの労働者が移り住み、歌志内の人口は増え続けて、6年後には8,000人を越えた。そのような人口増を背景に、歌志内村は戸長制の役場から1906（明治39）年4月1日に1901（明治35）年の北海道二級町村制施行に基づく二級町村へ移行した¹⁰。同年10月1日には、北炭所有の鉄道がすべて国有化され¹¹、北海道における北炭の石炭輸送および石炭鉱業の独占状態が緩和され、中小資本の炭鉱が勃興した¹²。

歌志内においても中小資本の炭鉱開発の試みが沢山見受けられた。1909（明治43）年の記事¹³を参考にすると、北炭が空知炭鉱（使用労働者：1,300人）、神歌炭鉱（同：

100 人)、西山炭鉱(同:150 人)を擁する一方で、北炭以外に、神威炭鉱(250 人)、中村炭鉱(180 人)、北海炭鉱(170 人)、梅野炭鉱(休業同様)、臼威炭鉱(休業同様)があった。しかし、鉄道が国有化されても北炭には運炭賃の優遇があって北炭の競争力が相対的に高く、また日露戦争の反動による極端な不況が続いていたことから、この時点では非北炭企業は厳しい状況が続く、持続しなかったのである¹⁴。実際、神威炭鉱は 1917(大正 6)年に北炭空知炭鉱に糾合され、北海炭鉱は経営が移り変わり最終的に 1922(大正 11)年に三井炭山砂川炭鉱に糾合され、中村炭鉱も経営が何度か移り変わり最終的に 1928(昭和 3)年に住友石炭鉱業の傘下に入った。明治期から中小資本による炭鉱はこの他にも確認されているが、その多くは北炭や大手財閥系の炭鉱となっていたのである。

明治中期から大正期にかけて日清戦争、日露戦争そして第一次世界大戦と戦争による好・不況が繰り返された。その間も歌志内の炭鉱開発は試行錯誤で進められ、その結果として石炭鉱業は徐々に拡充し人口集積が進んだ。特に第一次世界大戦の景気拡大の影響を受けて 1916(大正 5)年からの人口増が著しい。一級町村に移行した 1919(大正 8)年には 25,000 人を超えたのであった。

第一次世界大戦の終息後しばらくは好況が続いたが、やがてその反動としての経済不況が広がった。石炭の過剰生産が顕著となり、価格が暴落し、石炭鉱業は不況に見舞われた。それが影響して、歌志内の人口は減少に転じた。そのうえ、1922(大正 11)年 4 月 1 日に赤平村が歌志内町から分立するという事態が起こった¹⁵。図 1 で確認できるように空知川沿いに函館本線と繋がる下富良野線(現在の根室本線)が開通し、赤平のエリアにも駅(幌倉駅・上赤平駅)が設置され、交通・物流などの要所としての歌志内への依存度が弱まったことがその背景にあるとされている¹⁶。

歌志内の人口は減り続けて、1925(大正 14)年に行われた国勢調査では 14,028 人にまで減少したのであった。

その後、昭和に入っても不況は続いたのであるが、満州事変などを通じて日本政府が国防の充実化や準戦時体制に突入したことから石炭価格が好転して石炭鉱業は息を吹き返し、活況を呈するに至る。歌志内の人口は 1935(昭和 10)年以後急増した。1940(昭和 15)年の国勢調査では 33,254 人となり、その年の 4 月 1 日には町制を施行し「歌志内町」となった。しかし、戦時体制に入り、増産体制の中で炭鉱労働者の不足がより顕著になったことから、内地からだけでなく朝鮮人労働者や中国人労働者が炭鉱の現場に連行されるようになった。ただし、朝鮮人労働者については北炭が 1916(大正 5)年から 1930(昭和 5)年頃まで朝鮮半島に募集をかけて雇用していた¹⁷。その後は昭和恐慌における人員を合理化していたのであった。その後の好況によって改めて人手不足が顕著となり朝鮮半島に募集をかけたということである。

歌志内では、1939(昭和 14)年 10 月、北炭の空知炭鉱に 150 人の朝鮮人労働者が移入し、その後、朝鮮人だけではなく中国人労働者も連行された。1944 年(昭和 19)年に北炭空知炭鉱所の赤間炭鉱に 284 人、神威炭鉱に 150 人の中国人が入った¹⁸。歌志内には朝鮮人寮が数棟設置され、当時の寮長は朝鮮半島や大陸にまで出かけて働き手を募集しにいったという¹⁹。終戦を迎えると、暴動が発生したが、後に彼らは送還されていった。

2.2. 戦後復興による石炭鉱業の拡大と乱立

時代は戦後に入り、復興政策が走り出す。あらゆる産業が軍需生産体制から民生生産体制へ移行し、1946(昭和 21)年には鉄・石炭の重点的増産を促す「経済危機突破対策」として傾斜生産方式が導入されることになった。そして戦時体制のなかで落ち込んでいた

出炭量は増加傾向に転じた。

各産炭地域では炭鉱労働者であった朝鮮人・中国人のほとんどが帰国し²⁰、労働力を欠いた状態になったが、その分、戦地と外地(台湾・満州・朝鮮半島・南樺太)からの復員者が炭鉱の増産・増員体制を補った。

このような炭鉱労働者の入れ替わりは、「歌志内市郷土館ゆめつむぎ」に残された作文集²¹を見ても確認できる。記憶に残る現象だったようである。

ともあれ、戦後歌志内の人口は急増して、1948(昭和23)年には46,171人まで膨らみ、ピークを迎えたのであった。

そうしたなかで、分町による行政区域の再編が起こる。1949(昭和24)年4月1日、上砂川町が砂川町から分立する。そのとき、歌志内町の西山地区の一部が上砂川町に割譲されることになった²²。この分立・分町は新たな炭鉱都市の形成によるものであった。

砂川町内には、歌志内と隣接する上砂川地区があり、そこに三井砂川鉱業所があった。その三井砂川鉱業所は1917(大正6)年に採炭を始めた炭鉱であり、炭鉱住宅などの敷地も含めて砂川と歌志内の境界線を跨いでいた。敷地は砂川町部分が36.5%、歌志内部分が63.5%であった。三井砂川鉱業所の出炭の約2/3は歌志内側にあり、家屋や宅地にかかる税率が歌志内の方が高かった²³。昭和初期、三井砂川鉱業所の意向を受けた砂川町が境界変更を北海道参事会に求めるという事態が起こった。それに対して、歌志内は砂川町側の主張を認める北海道参事会を被告にした行政訴訟を行い、勝訴した。それゆえ、境界域は変更には至らなかった。しかし、戦後、上砂川地区が砂川町から分立することで、歌志内の西山地区に割譲されることになったのである。上砂川町は三井砂川鉱業所の町として開基したといえる。

上砂川町への西山地区割譲により人口が6,000人ほど減少し39,931人になった。ち

なみに、この時点で現在の歌志内の区域となったのである。1897年の開村からこの間、数次に渡って歌志内の区域は狭まり、最終的に歌志内の管轄地は図2の破線で囲まれたところとなり、面積は1/19(約1061km²→約56km²)となった。

翌年(1950(昭和25)年)、朝鮮戦争の勃発を背景に日本経済が好況となり、石炭鉱業に波及し、歌志内の人口も改めて増加した。1948(昭和28)年には人口は42,651人にまで戻したのである。これが上砂川町の分立後の人口のピークであった。その後、石炭鉱業の盛衰に伴い1962(昭和37)年まで4万人を挟んで増減を繰り返して(1953(昭和28)年:42,651人, 1955(昭和30年):36,621人, 1959(昭和34年):42,532人)、人口推移は平衡状態となった。

そのようななか、歌志内は1958(昭和33)年7月1日に市制施行に移行できる時限立法(改正地方自治法)に基づく申請を通して「歌志内市」となった²⁴。1954(昭和29)年から市制への移行の人口規模は3万人以上から5万人以上に引き上げられていたが、全国約500市のうち半数近くの自治体の人口が5万人未満だったことから、当時の大阪府柏原町の町長が全国の62町村に働きかけて国に陳情を繰り返し、その結果、一時的に3万人以上の町村の市制への移行申請を受け付けるということになった。人口が増え5万人を超える見込みがないことを背景に、歌志内町議会には逡巡があったようだが²⁵、まちの発展を願い国への申請を行った。

しかし、そのような展望を描く一方で、歌志内の基盤産業である石炭鉱業を取り巻く環境は悪化していくのであった。

GHQによる占領経済期が終わる頃、国内の様々な産業が復興していた。だが、それらの産業で利用されていたエネルギー資源が石炭から石油に切り替えられていった。そのうえ、産油国からの石油の輸入が増加していっ

た。所謂、石炭から石油へのエネルギー転換である。しかも安価な外国炭の輸入も増加し、石炭価格は益々落ち込んでいった。エネルギー資源の市場構造が大きく変わった。

朝鮮戦争が終了した翌年頃から、炭鉱経営は厳しくなり、中小炭鉱の休廃業や炭鉱の合併が進められた。全国的に出炭量は減少していく。歌志内では 1953（昭和 28）年～1955（昭和 30）年は出炭量が 100 万トン以上から 70 万トンまで減少した。

政府は、エネルギー転換によって石炭の市場構造が大きく変わっていくのを踏まえて、1955（昭和 30）年 7 月に「石炭鉱業合理化臨時措置法」を成立させた。これは、炭鉱の立坑開発の合理化を進める一方で非効率炭鉱を整理するもので、スクラップ・アンド・ビルド政策とも呼ばれた。これによって、石炭鉱業に輸入エネルギーに対抗しうる競争力をつけるとしたのである。その後、全国的に大手の炭鉱においてはビルドアップとして「立坑開発」を導入するなどして生産性を高め、一方で中小炭鉱はスクラップに向かうのであった。

歌志内の炭鉱街は、北炭、住友、三井といった大手の企業城下町だったこともあり、スクラップの対象となる中小企業は少なかった。とはいえ、結果として目立ったビルドアップがなく、むしろ大手は合理化の方向性を強めていた。そのようなとき、1956（昭和 31）年にスエズ動乱があって海外からの石油、石炭の運送コストが急騰したことで石炭需給が逼迫して、これに刺激された国内の石炭鉱業が増産モードに入った。そこで大手は自社の生産体制を拡充するのではなく、中小企業を傘下に入れて坑内から石炭を搬出させるだけの「租鉱炭鉱」を行わせる方向で増産を達成した。長くは続かないであろう石炭の需給逼迫を考慮して下請企業に任せるという形で増産体制を構築したということである。

明治期、大正期には、石炭鉱業が発展する

頃、梅野炭鉱、隆盛炭鉱、木下炭鉱など中小の炭鉱がいくつも簇生はしたが、当時は全く定着しなかった。それが、エネルギー転換が始まり、スクラップ・アンド・ビルド政策が始まる頃になって見られるようになった。特に石炭の需給が逼迫した翌年の 1957（昭和 32）年からは乱立しだした。

そこで歌志内に立地した炭鉱企業とその出炭量を示した表 1 を見よう。1957（昭和 32）年に 4 事業者、1958（昭和 33）年に 2 事業者、1960（昭和 35）年に 2 つの中小の新規着業が確認できる。ただし、それらの事業者は先にも触れたように選炭場などの付加価値を高める設備を独自で持たない大手系列の「租鉱炭鉱」であり、競争力はなく需給が緩み炭価が落ち込めば非効率炭鉱に陥る運命²⁶、すなわちスクラップ対象になるものであった。実際、それらの多くは政府の政策に則って 1960 年代に閉山している。

2.3. 石炭鉱業の斜陽化と閉山

歌志内での戦後初の閉山は 1948（昭和 28）年における住友新歌志内炭鉱の住友歌志内炭鉱への併合に伴うものであった。しかし、その 3 年後の 1952（昭和 32）年 5 月に幸袋炭業株式会社が住友新歌志内炭鉱の跡地を買い上げ租鉱炭鉱として開坑し、新たな炭鉱がスタートした。しかし、この時期に石炭生産は過剰状態になっていたことから厳しい経営が強いられた。日本の石炭鉱業が斜陽化することは明らかだった。

石炭鉱業の危機が迫るなか、1960（昭和 35）年、北炭は赤間炭鉱、美流渡炭鉱（栗沢町）、万字炭鉱（栗沢町）を会社から分離し、新会社を設立する合理化計画案を北炭労組に提示し、希望退職者を募りだしたのである。北炭労組はストライキなどで対抗したが、それが実ることはなく、北炭空知炭鉱の所轄だった赤間炭鉱は分離され、北炭の租鉱炭鉱として新たな経営で再スタートとなった。

表 1 歌志内市における炭鉱の出炭量とそのシェア

事業所名	1952 年		1953 年		1954 年		1955 年		1956 年		1957 年		1958 年		1959 年		1960 年		創立年	閉山年
	トン	割合	トン	割合	トン	割合	トン	割合	トン	割合	トン	割合	トン	割合	トン	割合	トン	割合		
北炭空知鉱業所	581,900	55%	645,200	56%	544,400	63%	434,400	62%	481,900	60%	547,000	53%	386,100	40%	532,300	50%	651,197	47%	1889 年	1963 年
住友歌志内鉱	192,235	18%	196,200	17%	169,400	20%	123,650	18%	146,200	18%	187,900	18%	251,300	26%	251,344	23%	338,253	24%	1928 年	1971 年
住友赤平鉱業上歌	142,298	14%	177,381	15%	103,449	12%	99,607	14%	119,277	15%	108,233	11%	71,847	7%	92,712	9%	131,408	9%	1928 年	1971 年
三井砂川文殊坑	73,611	7%	78,682	7%	9,408	1%													1922 年	1954 年
住友新歌志内鉱	55,580	5%	44,510	4%															1928 年	1953 年
富士工業株式会社 空知建設工業	7,290	1%	8,407	1%	19,964	2%	23,492	3%	30,480	4%	46,332	5%	21,199	2%	20,240	2%	35,096	3%	1951 年	1968 年
明円工業株式会社					15,100	2%	21,900	3%	25,200	3%	24,800	2%	22,100	2%	21,200	2%	11,500	1%	1952 年	1964 年
東歌志内炭鉱					410	0%	1,287	0%	2,657	0%									1955 年	1958 年
公北運輸株式会社											14,754	1%	12,679	1%	12,614	1%			1952 年	1959 年
赤平建設株式会社											2,100	0%	18,700	2%	22,800	2%	36,300	3%	1948 年	1961 年
第一工業株式会社											59,108	6%							-	-
中島建設株式会社											39,134	4%	76,980	8%	57,153	5%	70,336	5%	1953 年	1963 年
幸袋新歌鉱業所													34,550	4%	45,100	4%	52,100	4%	1957 年	1963 年
第一興業株式会社													64,934	7%	16,521	2%	45,207	3%	1958 年	1970 年
織田鉱業株式会社																	14,693	1%	1960 年	1964 年
赤間炭鉱株式会社																	62	0%	1960 年	1965 年
合計	1,052,914	100%	1,150,380	100%	862,131	100%	704,336	100%	805,714	100%	1,029,361	100%	960,389	100%	1,071,984	100%	1,386,152	100%		

資料：歌志内市

そのような暗雲が漂うなか、1962（昭和 37）年 5 月に政府は傾斜生産方式の立案者であった有沢広巳（法政大学総長）を団長にした「石炭鉱業調査団」を編成し²⁷、産炭地域を調査させ、石炭鉱業の再建策の答申を求めた。答申内容は、1967（昭和 42）年に全国の年間出炭量を 5,500 万トンにして、1,200 万トンの非効率炭鉱の閉山、炭鉱労働者数を 12 万人に減らし、高能率の優秀炭鉱を育成し、離職者の補償を図り、政府が特段の措置を講ずることなど、であった²⁸。調査団の答申を受けて、スクラップ・アンド・ビルドを進めるための第一次石炭政策が同年 11 月末に決定され、炭鉱大手はその政策を受けて 1963（昭和 38）年の年始から合理化計画づくりを始めたのであった。

その後直ぐに産炭地域では閉山が始まった。歌志内では、まず 1963（昭和 38）年 3 月末に、住友新歌志内炭鉱の跡地を開坑して出炭を始めた幸袋炭鉱株式会社が閉山した。同年相次いで 9 月末に北炭が空知炭鉱と神威炭鉱を閉山した。

第一次石炭政策は合理化を進めたい炭鉱会社にとって後押しであった。産炭地域は混乱した。合理化を計画する会社側と労組との激しい団体交渉が行われたのだが、それだけではなく、閉山阻止の運動は地域社会に広がっていった。とはいえ、もはや石炭鉱業が斜陽化していくであろうという気配も漂っていたことから、閉山前から炭鉱に見切りを付け、離れていく鉱員も少なくなかった。図 1 に示されているとおり、歌志内の人口は 1962 年から 1963 年にかけて一気に落ち込んだ。

歌志内でも、「石炭鉱業調査団」の答申や、合理化を画策する石炭大手の動きを踏まえて、労組だけでなく、市議会や市民も含めた「まちぐるみの閉山阻止運動」が展開していた。1962（昭和 37）年 11 月 23 日には、「石炭政策転換要求貫徹市民総決起大会」が歌志内市役所、同商工会議所、同地区労組の呼びかけ

で開催された²⁹。その後、歌志内市商工会議所が北炭本社、住友石炭鉱業本社、通産省などに陳情を行ったのであった。

北炭サイドが合理化を推し進める意思が強かったことから、加藤正雄・歌志内市長が北炭本社に陳情に向かい、北炭労組は北炭に対して空知炭鉱と神威炭鉱の統合案を出すなど地域ぐるみの抵抗を試みた。しかし、北炭の決意は固く、1963（昭和 38）年 9 月に両炭鉱を閉山し、同時に「第 2 会社（空知炭礦株式会社）」を創立し、両炭鉱を引き継がせた³⁰。ただし、空知炭礦株式会社は神威炭鉱を維持できず、神威炭鉱は 1964（昭和 40）年 7 月に札幌の北斗興業株式会社に引き継がれた³¹。ただその経営も厳しかったのであろう。神威炭鉱は激しい労使条件闘争を経て 1970（昭和 45）年 4 月末に閉山となった³²。同年 7 月には赤間炭鉱が空知炭礦株式会社に糾合されたが³³、それも 1973（昭和 48）年に閉山となった。

北炭が歌志内から撤退する一方で、もうひとつの大手である住友歌志内炭鉱はガスタービン発電所を設けるなど所謂「ビルド鉱」として拡大投資を進めていた³⁴。

そのようななか合理化をより一層進めようとする第 4 次石炭政策が 1968（昭和 43）年末に策定された。不運なことにその 5 ヶ月後（1969（昭和 44）年 5 月 16 日）に住友歌志内炭鉱登川坑区において 7 人もの犠牲者を出すガス事故が発生した³⁵。一方で住友石炭鉱業の経営は著しく悪化していた。それを受けて奔別炭鉱、歌志内炭鉱、赤平炭鉱の合理化案が浮上した。労組や歌志内市役所の閉山阻止運動、住友石炭鉱業本社との交渉の甲斐もあって住友歌志内炭鉱は存続の方向で調整されたが、しかしまた 1971（昭和 46）年 7 月 17 日に 30 人もの犠牲者が出る坑内事故が発生し、状況は反転して 1971（昭和 46）年 10 月に住友歌志内炭鉱は閉山となった³⁶。

この閉山ショックによって歌志内の人口は

激減する。1962（昭和 37）年は 39,910 人、1972（昭和 47）年は 13,829 人である。約 10 年間で人口が約 1/3 近くに落ち込んだ。その急減ぶりは図 1 に示されている通りである。この急減状況を受けて歌志内は「過疎地対策研究措置法」の指定を 1971（昭和 46 年）4 月に受けた。

歌志内に残る炭鉱は北炭の『第 2 会社』としてスタートした空知炭礦株式会社のみとなった。空知炭礦株式会社は、坑内堀と 1967（昭和 42）年から続けてきた露頭堀による出炭を併行して行い、70 年代には 100 万トン前後の出炭量になっていたが、80 年代後半から人員を減らしながら出炭量も減らしていった。1967（昭和 42）年の実働人員が 802 人だったが、1989（平成元）年には 688 人となっている³⁷。1988（昭和 62）年には JR 歌志内線が廃線となり、石炭輸送はトラック運送に切り替えざるを得なかった。しかも円高が進むなかで国産炭の市場環境はより厳しくなっていた。円高がピークに達しようとしていた 1995（平成 7 年）1 月に空知炭礦株式会社は労働組合に閉山を提案、2 月には会社更生法適用申請手続きを行った。労組側は抵抗は続けたが、3 月に閉山となり、歌志内から炭鉱（ヤマ）が無くなった。その年に歌志内の人口は 7,347 人となった。図 1 に見られるとおりの人口が減り続けているなかでの閉山だったことから、閉山ショックが人口の推移に表れていないが、炭鉱という移出産業の拠点が失われてますます地域経済が弱体化していった。

しかし、炭鉱（ヤマ）は失われても空知炭礦株式会社は廃業せず、露頭堀による石炭生産を継続させ、今でも出炭を行っている。また、北炭の「租鉱炭鉱」を請け負っていた明円炭業(株)は、北炭の撤退後、露頭堀事業を続け、現在も行っている³⁸。

露頭堀とは、坑内堀のような地中に深く堀り進んで出炭をするのではなく、炭層のある

山を地表から削り出して生産する鉱業技術である。露頭堀は、坑内堀と比較にならないほど効率的に出炭できる。雇用の受け皿としては小さいが、産業として存続し続けることができる。

近年の歌志内における石炭鉱業による出炭量は図 3 のように年変動があり、5～10 万トンの間にある。全盛期は 100 万トンを超えていたが、その 5～10% 程度ということになる。鉄路が無くなった現在は露頭堀による原料炭を大型ダンプトラックで石炭火力発電所に搬出している。石炭火力発電所への石炭供給基地として歌志内は存立している。

このように基盤産業としては、炭鉱全盛期と比較して規模はかなり縮小しているが、「石炭供給基地」としてのアイデンティティが完全に失われたわけではない。とはいえ、今日においては世界的にカーボン・ニュートラルの志向が強まり、石炭火力発電所への風当たりが強い。しかも、近隣にあった石炭火発である北海道電力奈井江発電所は老朽化で 1 号機・2 号機ともに 2018 年 2 月に休止した。石炭の供給先としては北海道電力砂川発電所があるが、その他で需要が拡大する余地は小さく、国産炭需要は風前の灯火になっている。

3. 新産業創出の動きとその蹉跌

3.1. 揺れ動く「炭鉱都市」と産業振興策の転換

歌志内の石炭鉱業は 1960 年代から衰退産業化していたが、歌志内は炭鉱労働者と一緒とその状況に抗い、炭鉱都市としての看板を下げることをしなかった。それは明治期、大正期の分村により平野部を失い、歌志内には炭鉱業以外の産業を創出できるだけの土地や資源がないという、歌志内の地理的環境がそうさせていたのであろう。

とはいえ、石炭鉱業の衰退により人口減少

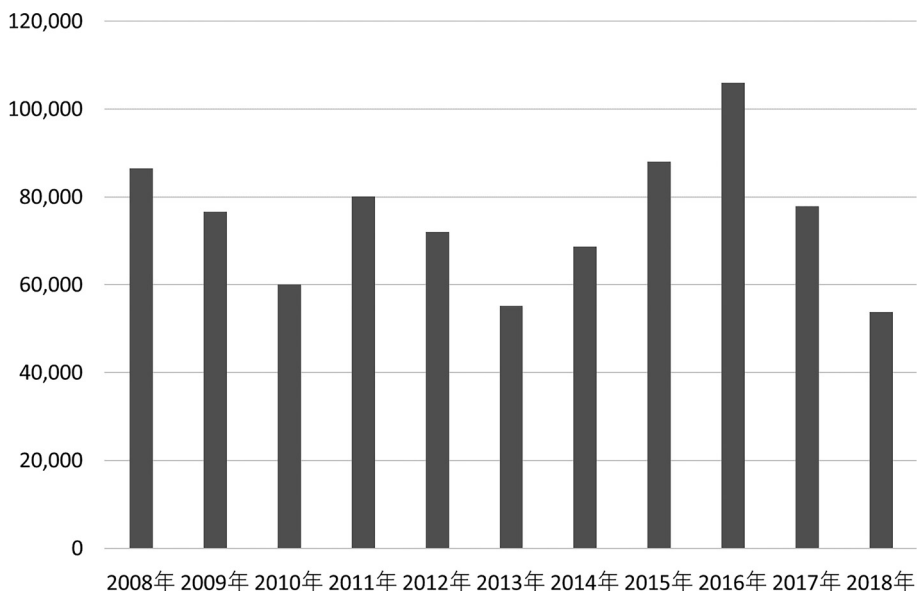


図 3 歌志内市内の出炭量 (トン)

資料：歌志内市発行「うたしない資料」

で消費需要が落ち込み、商店街などが維持できなくなるゆえに、地域存続には新たな移出産業が必要だった。周知の通り、石炭鉱業に取って代わる新産業は創出されていないが、歌志内市行政が何もしていなかったわけではなかった。ここではその経過について触れておこう。

少なくとも 1950 年代はまだ石炭鉱業はエネルギー転換が進み成長の余地はなかったが、炭鉱都市はまだまだ活気があった。歌志内では 13 社の炭鉱企業が営業していた。そのようななか、歌志内では 1958 (昭和 33) 年に市が「歌志内市工業誘致条例」を制定して、新産業の創出に備えた³⁹。1950 (昭和 25) 年に「国土総合開発法」が制定され、国家レベルで新たな産業構造の構築に向けての国土開発を進めようという動きがあったからであろう。

しかし、歌志内行政が企業誘致に本腰を入れたしたのは、北炭の閉山が決定的となり、また 1963 (昭和 38) 年 8 月に「産炭地振興

学術調査団」が歌志内で聴取を行い、新産業振興策の必要性を提言してからであった⁴⁰。歌志内行政はその後すぐに総務課に「産炭地振興係」を設置し、1962 (昭和 37) 年 8 月に設置した「石炭対策特別委員会」を解散させて⁴¹、市議会に「産炭地振興対策特別委員会」を設置して新産業振興を進めたのであった⁴²。1964 (昭和 39) 年 4 月には「歌志内市企業促進条例」を制定し、強力に企業誘致を図ることにしたのであった⁴³。その後、企業誘致活動の努力が実り、企業進出が決まり、さまざまな業種の企業が進出した。

表 2 は 1965 (昭和 40) 年時点で進出した企業とその業態と従業員数を示している。このように企業誘致は順風満帆かのように見えた。最盛期には 11 社が操業した。しかしながら、経営不振で撤退する企業も少なく、短命で終わったケースも目立ったのである。

そうしている間に第 4 次石炭政策が策定され、石炭鉱業を取り巻く状況はさらに悪化していた。しかも住友石炭鉱業が合理化案を画

表2 1965年における進出企業の操業状況

操業年月	企業名	業態	従業員
1963年11月	株式会社永和製作所	機械器具製作修理	114
1964年1月	北昌繊維株式会社	縫製品製造販売	130
1964年2月	株式会社桜田工務所	鉄工, 坑内工事	18
1964年9月	第一化成株式会社	コークス製造	33
1964年10月	平川自動車工業株式会社	自動車修理販売	13
1964年11月	オリエント・レザー株式会社	輸出馬具, 一般皮革品	58
1965年9月	北海道光生舎製打綿縫製工場	病院基準寝具縫製	12
1965年9月	東光商事株式会社チップ工場	製紙原料チップ	10
1965年10月	成和株式会社養豚センター	枝肉	8

資料：歌志内市

策して、歌志内の地域社会が揺れていたのである。

歌志内市行政は、都市計画を1959(昭和34)年から模索していたが、石炭鉱業の危機を受けて、1970(昭和45)年12月17日に「歌志内市基本構想」を策定した⁴⁴。すでに石炭鉱業の斜陽化が決定的となって、歌志内でもいくつかの閉山を経験して人口が減少してきたが、それでもこの構想には「近代的炭鉱都市造成のために」という副題が付けられた⁴⁵。そしてこの構想の計画目標の先頭には「①石炭産業の長期安定化を要請し、国産エネルギー供給基地として発展を図る」が記された。

歌志内市基本計画構想①は現実との間に大きな溝があった。それどころか、構想①は逆行していた。なぜ、このタイミングで、こうした構想が掲げられていたのであろうか。2点指摘しておきたい。

ひとつは、この時点でも炭鉱は存続していたし、過去の経緯を踏まえると、「炭鉱都市」という大看板を下げても新たに掲げ得る長期的なビジョンを描けなかった。このことは「歌志内市基本構想」に記されている基本的意義に記されている⁴⁶。

もうひとつは、このまま「石炭産業が国有化される」という淡い期待があったことであ

る。実際、歌志内では加藤正雄・歌志内市長を代表とする「石炭国有化推進歌志内本部」を設置して運動を展開していた⁴⁷。炭鉱労働者や商工会や市民を巻き込んでの運動である。市政としても安易に「炭鉱都市」の看板を下げられない状況であったことは想像に難くない。ただ、そのような運動が展開されたものの、実現に向けての目算があったかどうかは不明である。「石炭産業の国有化」を掲げなければならないほど、追い詰められていたと考えられる。

しかし、こうした「歌志内市基本構想」に込めた想いは翌年打ち砕かれる。閉山の気運が強まるなか、炭鉱の離職者や転出者が増えて人口減少が止まらなかった。1971(昭和46年)4月には「過疎地域対策緊急措置法」の指定を受けるに至った。住友歌志内鉱が閉山となったのはその半年後の10月であった。

このことで「炭鉱都市」を前面に打ち出していた「歌志内市基本構想」は見直されることになり、1973(昭和43)年12月に「歌志内市(新)基本構想」が議決された⁴⁸。基本構想はその後もしリニューアルされたが、産業振興に「石炭産業の安定化」を掲げつつも、実際の振興は、暮らしに関わる、生活インフラなど基盤整備や福祉・環境衛生、教育文化に力点が置かれたのである。

表 3 1989 年における進出企業の操業状態

操業年月	企業名	出身元	業態	従業員
1964 年 11 月	ソメスサドル(株) (元オリエント・レザー株式会社)	札幌市	馬具, バックなど高級品皮革製品製造	34
1972 年 8 月	協同組合紳装歌志内工場	小樽市	紳士服縫製, 加工	45
1973 年 3 月	ホクト産業(株)深山農園歌志内工場	長野県	なめこ栽培	15
1974 年 2 月	北海道岡橋(株)歌志内工場	大阪府	夫人ブラウス, 子供服	54
1975 年 11 月	タナカフーズ	名寄市	各種惣菜加工販売	6

資料：歌志内市

3.2. 出遅れた工業団地の造成と誘致企業

旧「歌志内市基本構想」には、2 つめの計画目標として「②工業団地を造成し、諸工業の誘致と諸工業の誘致と育成を進め、地域経済の進行を図る」が掲げられていた。豊かな炭鉱都市を目指した基本構想ではあったが、地域経済の発展にはこの計画目標こそが重要であった。それまでの企業誘致策に結果が伴っていなかったからである。

この計画目標に基づいて歌志内は「歌志内工業団地」(1974 (昭和 49) 年 12 月完成) を造成し、さらに助成措置などさまざまな優遇措置を設けて対応することとした⁴⁹。新たな産業地区の構築に向けての対策であった。

しかし、時代は低成長時代に突入したばかりである。しかも、近隣の産炭地域でも同様の対応が進められてきた。企業誘致が競合するうえ、平坦地が少く、山間地という環境のなかで団地造成をもっても企業誘致は厳しかった。歌志内工業団地への初立地は造成から 12 年経過してからであり、工業団地の一部は宅地に回されたのであった⁵⁰。

表 3 を見よう。1989 (平成元) 年時点における域外から進出した操業を続けている企業を示した表 2 と比較してわかるように定着している企業が 1 社のみとなった。それでも表 4 に見られるとおり、歌志内市内の製造業による工業出荷額は名目値で伸びる傾向にはあった。ただ、雇用面においては閉山による

離職者を吸収するには全く及ばなかった。しかも、2019 年の進出企業の操業状況 (表 5) を見てわかるようにそれまでに進出した企業はほぼ撤退している。新たな基盤産業を創出できず、企業誘致も十分な成果を出せなかった。

3.3. 食料産業の振興

「歌志内市 (新) 基本構想」には、産業の振興の一分野として、農林業の振興を掲げた。そこで歌志内の農林業について確認しておきたい。

歌志内の農林業は、まちが形成され、都市化してから開墾が始まり農民が住みついたが、営農が盛んに行われたのは食糧難となった第二次世界大戦期から戦後期であった⁵¹。農・林業、養豚・養鶏などが行われた。その後、衰退したが、1960 (昭和 35) 年には就業者がまだ 126 人存在していた。歌志内は平野部が狭隘で肥沃な土地が少なかったことから農産地形成としての発展がそもそも見込めなかったということである。農業が族生しても戦後の炭鉱の拡大期には、土地が不足していたことから、農地が炭鉱施設や炭鉱住宅の建設に利用されたりしたことが影響している。

とはいえ、新たな食料産業の新設もあった。1977 (昭和 52) 年に北星企業株式会社により空知炭礦株式会社の露頭掘跡地で酪農が行われたり⁵²、1987 (昭和 62) 年に創設された株式会社歌志内特用林産物生産センターによりシイタケ生産が行われたり⁵³、1991 (平成

表 4 歌志内市の製造業部門の事業所数と従業員数

	1965 年			1970 年			1972 年			1979 年			1984 年			1986 年			1989 年		
	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額
食料食品製造業	1	3	164	3	13	1,772	4	31	4,140	2	6	1,564	1	9	5,680	1	6	5,041	1	5	3,692
繊維・衣服・その他の繊維製造業	3	119	11,585	1	49	2,150	2	37	2,240	2	111	26,275	2	105	27,111	2	95	30,062	2	101	26,829
木材・木製品製造業	3	20	1,050	2	14	1,616	2	9	1,590	2	7	1,375	1	5	1,948	1	6	2,152	1	7	2,811
家具・装備品製造業	1	3	73	1	2	152															
出版・印刷・同関連業	2	14	530	2	8	852	2	7	902	2	5	1,662									
石油・石炭製品製造業	2	36	5,658	1	13	859															
皮革・同製品製造業	1	67	3,672	1	86	10,557	1	71	18,480	1	22	6,837	1	22	10,660	1	37	50,181	1	49	46,700
窯業・土石製品製造業	1	26	2,525	1	19	2,411	1	16	2,425	1	9	4,188	1	8	3,198	1	5	3,205			
金属製品製造業	2	160	17,171	1	104	22,357	2	106	20,709	1	61	21,088	1	39	34,549	1	28	35,583			
機械製造業				1	24	2,142															
合計	16	448	42,428	13	308	42,726	14	277	50,486	11	221	62,989	7	188	83,146	7	177	126,224	5	162	80,032

資料：歌志内市
注：出荷額は百万円単位

表 5 2019 年における進出企業の操業状況

操業年月	企業名	業態	従業員
1964 年 11 月	ソメスサドル(株) (元オリエント・レザー株式会社)	馬具, バックなど高級品皮革製品製造	1
1993 年 4 月	大栄産業(株)北海道工場	FRP 浄化槽製造	2
1995 年 11 月	歌志内興産(株)	運搬業	5
1997 年 12 月	(株)北陸興業	送電線基礎工事用鉄筋加工, 土木, 建築工事	12
1998 年 1 月	(株)かもい岳ビレッジ開発	コテージ, オートキャンプ場	1
2002 年 11 月	(株)ソラチ・クオーツ	電子部品製造業	24
2012 年 11 月	(有)ティ・エスフードシステム	農業	6

資料：歌志内市

3) 年に空知炭礦株式会社の子会社がワイン用葡萄の試験事業を始めたなど、第一次産業の創出があった。それにより第一次産業の就業者が増加に転じることもあったが長続きせず、大きなうねりにはならなかった。

ただ、ワイン用葡萄栽培とワイン製造に関連する事業は自治体を引き継いだうえで 2002 (平成 14) 年に(株)歌志内太平洋ファームに継承された。しかし、採算ベースには至らず、2016 (平成 28) 年 2 月に自治体が再び事業を引継ぎ、2 度の台風被害を乗り越えて現在新たな局面を迎えている。また 2012 年からは自治体の新産業創造等事業の助成を受けて、(有)ティ・エスフードシステムによりサンチェなどの葉物類を水耕栽培する施設園芸(歌志内ファーム農場)が行われている。細々ではあるが、農林業の振興は続けられている。

3.4. スキー場を核とした観光開発

「歌志内市(新)基本構想」策定からは観光開発も進められた。かもい岳国際スキー場、かもい岳自然公園、かもい岳温泉、かもい岳レストハウスの開発が進められて、それにより観光入り込み客数が増加していた。特にかもい岳国際スキー場は増設を繰り返して、スキー選手の合宿の場として利用されるようになり集客力を高めた。

1985 (昭和 60) 年 12 月には「新かもい岳の総合開発基本構想・同実施計画」が策定され、レジャーとくつろぎを演出するリゾートエリアの開発に取り組むことになった⁵⁴。なかでも、スイスランド構想が特徴的で、この構想によってスイス風のまちづくりが推進され、スイス風の建築物がまちを彩るようになった。1993 (平成 5) 年には「高齢者健康センターチロルの湯」がオープンとなり、地元高齢者と観光客の憩いの場が創出された。

こうした開発により、「炭鉱都市」のイメージが塗り替えられるようになり、地元の余暇市場にも刺激を与えたが、地域経済を細やかに支える水準であった。しかし、2019 (令和 1) 年 2 月には、かもい岳国際スキー場と温泉施設(ホテルかもい岳温泉：1996 (平成 8) 年改築)の指定管理者であった企業(2007 (平成 19) 年～)が経営破綻した⁵⁵。日本人スキー客が減少していくなかで道内の他のスキーリゾート地が進めてきたように外国人観光客の取込みなど積極的な対策がなかったことが関係していよう。

3.5. 過疎の進行

このように石炭鉱業が斜陽化するなかで、歌志内では企業誘致、新産業政策が実施されてきたが、どれをとっても地域経済を牽引する産業には成長せず、人口減少をくい止める

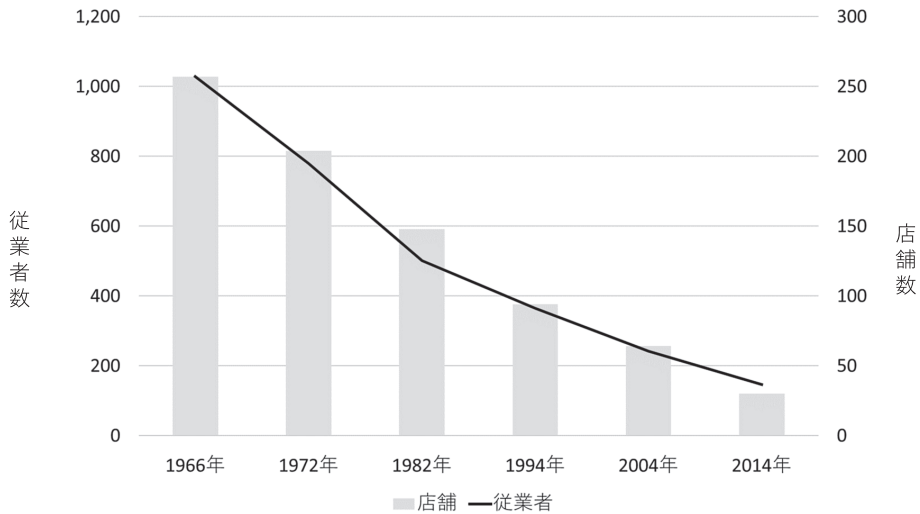


図4 卸売業と小売業の店舗数と従業者数の推移

資料：1966年-1994年までは『商業統計』，2004年-2014年は『経済センサス』

ことができなかった。

このことが、商業施設、交通機関、教育機関、娯楽施設など生活を支えてきたあらゆる機能を縮小へ追い込んだ。地元市場向産業の縮小は顕著であった。例えばその代表でもある卸業・小売業は、図4に見られる通り、店舗・従業員数を大きく減らしてきた。これからも減少していくと予想される。歌志内の開発と同時に敷設され、基幹的交通機関だった鉄路（JR 歌志内線）は先にも触れたように、1988（昭和 63）年に廃線となった。このことで沿線の 5 つの駅周辺の利用者は最寄り駅を失った（図 2 参照）。少子化のなかで学校の閉校も続いた。道立歌志内高校は 2007（平成 19）年に閉校となり、5 校あった小学校、2 校あった中学校はそれぞれ 1 校になった。

ここで近年の人口動態を示した表 6 を見よう。自然動態をみると、出生が減り、死亡が減っていない。そのため人口の自然減の幅が拡大している。また、社会動態をみると転出人口が減っているが転入人口も減っており、

人口の社会減（転出超過）も止まっていない。

2014（平成 26）年と 2019（令和 1）年の年齢別人口分布を示した図 5 を見よう。2014（平成 26）年のある年齢階層とそのひとつ上の年齢階層の 2019 年人口を比較すると、2019（令和 1）年においてほとんどの年齢階層で人口が減少していることに気付かされる。特に 30 代までの減少が著しいことがわかる。今後も人口を減らしながら高齢化率はさらに高まるものと予想される。

なお、冒頭でも示したが、2020（令和 2）年の国勢調査における歌志内の人口は、2,989 人であった。歌志内村戸長役場が設置された 1897（明治 30）年を下回ったということになる。

4. 就業構造からみるまちの形

4.1. 石炭鉱業の衰退に伴う就業構造の変化

表 7 は 1950（昭和 25）年以後の国勢調査を使って示した歌志内の居住人口と産業別就業人口である。ここでは、生活人口と産業別

表 6 歌志内市の人口動態

	人口	自然動態				社会動態				増減	結婚	離婚
	(a)	出生	死亡	増減(b)	(b)/(a) %	転入	転出	増減(c)	(c)/(a) %			
2008 年	4,907	23	86	△ 63	-1.3%	114	203	△ 89	-1.8%	△ 152	15	13
2009 年	4,755	13	80	△ 67	-1.4%	96	199	△ 103	-2.2%	△ 170	18	6
2010 年	4,579	19	88	△ 69	-1.5%	134	232	△ 98	-2.1%	△ 167	19	17
2011 年	4,425	14	79	△ 65	-1.5%	94	195	△ 101	-2.3%	△ 166	12	20
2012 年	4,259	11	87	△ 76	-1.8%	149	209	△ 60	-1.4%	△ 136	8	13
2013 年	4,123	11	102	△ 91	-2.2%	121	175	△ 54	-1.3%	△ 145	16	5
2014 年	3,981	5	87	△ 82	-2.1%	93	211	△ 118	-3.0%	△ 200	15	8
2015 年	3,783	12	90	△ 78	-2.1%	70	161	△ 91	-2.4%	△ 169	12	4
2016 年	3,664	9	82	△ 73	-2.0%	80	147	△ 67	-1.8%	△ 140	14	3
2017 年	3,524	9	74	△ 65	-1.8%	89	140	△ 51	-1.4%	△ 116	5	4
2018 年	3,408	6	87	△ 81	-2.4%	81	133	△ 52	-1.5%	△ 133	8	1

資料：歌志内市

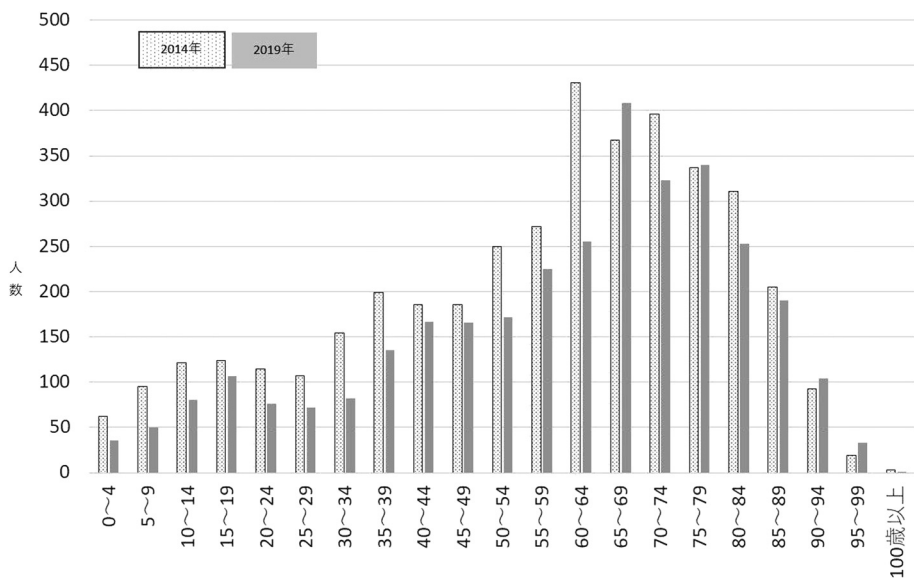


図 5 歌志内市における 2014 年と 2019 年の住民の年齢分布

資料：歌志内市

就業人口との関係について見ておきたい。

1950（昭和 25）年の生活人口は 40,954 人、就業人口は 12,447 人、うち鉱業の人口が 9,853 人となっている。1950（昭和 25）年の当時の鉱業の就業人口は全就業人口の 79% に達している。就業人口の約 8 割が鉱業に従

事していたということになる。ここに炭鉱都市としての純度の高さがうかがえる。

戦後復興期における生活人口の多さは炭鉱開発による人口集積の結果と言えるが、世帯人員の多さも影響している。1950（昭和 25）年の世帯人員は 5 人を超えていた。当時炭鉱

表 7 歌志内市の居住人口と世帯数と就業人口

西暦	居住人口			世帯		就業人口														
	増減率	男	女	数	人員	第1次産業		第2次産業				第3次産業				合計				
						増減率	割合	鉱業		建設業		製造業		増減率			割合			
								増減率	割合	増減率	割合	増減率	割合							
1950年	40.954	21,030	19,924	7,934	5.16	118	0.9%	10,649	86%	9,853		79%	617	5%	179	1%	1,680	13%	12,444	
1955年	36.621	-11%	18,295	18,326	7,289	5.02	115	-3%	7,546	-29%	6,755	-31%	67%	581	-6%	210	17%	2,408	43%	10,069
1960年	38.002	4%	19,196	18,806	8,201	4.63	126	10%	8,718	16%	7,921	17%	64%	523	-10%	274	30%	3,454	43%	12,298
1965年	27.744	-27%	13,818	13,926	6,945	3.99	84	-33%	5,915	-32%	5,127	-35%	54%	574	10%	214	-22%	3,530	2%	9,529
1970年	19.334	-30%	9,464	9,872	5,528	3.50	68	-19%	4,455	-25%	3,500	-32%	48%	559	-3%	396	85%	2,828	-20%	7,351
1975年	11.778	-39%	5,624	6,154	3,881	3.03	41	-40%	2,509	-44%	1,703	-51%	37%	442	-21%	364	-8%	2,054	-27%	4,604
1980年	10.178	-14%	4,864	5,314	3,647	2.79	19	-54%	2,223	-11%	1,495	-12%	37%	433	-2%	295	-19%	1,849	-10%	4,091
1985年	9.612	-6%	4,619	4,993	3,612	2.66	21	11%	1,885	-15%	1,269	-15%	34%	368	-15%	248	-16%	1,782	-4%	3,688
1990年	8.279	-14%	3,915	4,364	3,180	2.60	33	57%	1,431	-24%	799	-37%	25%	343	-7%	289	17%	1,699	-5%	3,163
1995年	6.867	-17%	3,195	3,672	2,778	2.47	25	-24%	809	-43%	62	-92%	3%	441	29%	306	6%	1,522	-10%	2,356
2000年	5.941	-13%	2,695	3,246	2,579	2.30	26	4%	697	-14%	33	-47%	2%	388	-12%	276	-10%	1,460	-4%	2,183
2005年	5.221	-12%	2,327	2,894	2,335	2.24	26	0%	485	-30%	21	-36%	1%	295	-24%	169	-39%	1,381	-5%	1,892
2010年	4.387	-16%	1,955	2,432	2,000	2.19	54	108%	418	-14%	11	-48%	1%	238	-19%	169	0%	1,071	-22%	1,543
2015年	3.585	-18%	1,652	1,933	1,665	2.15	34	-37%	329	-21%	16	45%	1%	171	-28%	142	-16%	940	-12%	1,303
2020年	2.989	-17%	1,399	1,590	1,424	2.10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：国勢調査

注 1：「人員」は人口を世帯数で割った平均世帯人員数，「増減率」は前回調査時の人数からの変化率，「割合」は就業人口における各産業の人数割合を示す。
 注 2：国勢調査（2020 年）はまだ詳細データが公表されていない

住宅を要する集落（市街地も含めて）は 27 集落があり、14 集落で 1,000 人の住民が暮らしていた。なかでも上歌は 5,649 人、文珠坑は 4,187 人、歌志内礦は 5,892 人と高密度集落となっていた⁵⁶。炭鉱労働者世帯内の出生数の増加がこのような状況をもたらした。

ただ、これは炭鉱労働者世帯の話に限らない。この時期の人口増加は第一次ベビーブームによるものである。当時の全国の合計特殊出生率は 4.0 を超えていた。歌志内におけるこの年の出生者数は 1,692 人、死亡者数は 382 人である。戦後人口の高水準は、炭鉱開発に伴う人口集積だけでなく、出生者数が死亡者数を大幅に上回る自然増が影響していた。

次に世帯数、性別人口の変化を見よう。歌志内の統計によると、世帯人員の減少は一貫して進んだ。核家族化が進んでいたことがうかがえる。また国勢調査によると歌志内市内の男女別の人口が「男性＞女性」から「女性＞男性」に入れ替わるのは 1965（昭和 40）年であるが、歌志内市の統計によれば 1962（昭和 37）年からであった。この年は、北炭の空知炭礦と神威炭鉱や幸袋炭業所新歌志内炭鉱の合理化計画が会社から提案されたということもあり、沢山の従業員が退職して炭鉱を離れている。神威炭鉱では 1,400 人の従業員のうち 344 人が先行き不安で退職している⁵⁷。翌年の 1963（昭和 38）年の大型の閉山と合理化が男子生産労働人口の流出をもたらした。

人口増減率は、1960 年→1965 年：-27%、1965 年→1970 年：-30%、1970 年→1975 年：-39%と人口減が加速している。鉱業の就業人口の増減率をみると、1960 年→1965 年：-35%、1965 年→1970 年：-32%、1970 年→1975 年：-51%であることから、閉山の影響が強く出ていることがわかる。

このような状況に至った背景には、すでに触れたことだが、石炭鉱業が衰退し続け、そこに従事していた就業者を受け入れるだけの

新たな移出産業が育たなかったことがある。表 7 を確認すると、製造業の就業者数は 1960（昭和 35）年、1970（昭和 45）年、1995（平成 7）年で前回調査と比較して増加に転じるものの、継続的な増加ではなかった。1990 年代後半以後は減少傾向となった。

鉱業以外の第 2 次産業をみると、建設業の就業人口が 1990 年→1995 年で 29%増加するものの、1955（昭和 30）年以後減少し続けてきた。建設業は、炭鉱の坑内作業の下請け業務に、また炭鉱街の発展やまちづくりのインフラ整備に寄与してきた地元市場向産業だったが、閉山により炭鉱会社という民間の大口受注先を失い、急激な人口減少による都市縮小傾向のなかで地元での工事受注が激減した。しかも、国の行財政改革により、2000 年代は道内でも公共事業は段階的に減らされ、建設業は構造不況産業となっている。2000 年代の建設業の就業人口の高い減少率はその影響を受けている。

結局、就業人口のシェアにおいて鉱業に取って代わったのは第 3 次産業であった。市内就業人口の 70%を占めるようになった。ただし、それは力強いものではなく、脆弱性を帯びている。

閉山により溢れた労働力は成長産業のある大都市圏に吸収されていった。歌志内周辺には残った労働力はごく一部である。周辺地域も含めて、空知一帯の消費経済は人口減少と共に縮小し続けた。地元の消費力に支えられる小売業・卸売業や諸サービス産業など第 3 次産業が膨らむ余地はなかった。3 次産業において就業規模が維持されているのは、福祉など高齢化社会に対応した公共サービス事業である。2016（平成 28）年度の経済センサスによると、医療・福祉の従業者は 240 人となっている。種別ではもっとも多い。同統計によると公務員を除く従業者が 801 人なので約 30%に至る。

社会福祉の施設整備は「歌志内基本構想」

においても取りあげられ、高齢者に優しい、健康志向のまちづくりのために進められてきた。人口減少が著しいなかで、現在も、老人保養施設、デイサービスなどの介護施設、医療施設を維持している。医療施設として市立病院（療養型病棟、内科・小児科）、勤医協診療所、歯科診療所があり、福祉施設として樂生園（養護老人ホーム）、歌志内市デイサービスセンター（介護施設）、親愛の家（救護施設）、老人福祉センター（老人福祉社会施設）、しらかば壮（特別養護老人ホーム）、東光児童館、神威児童センターがある。

移出産業の開発が進まないが、こうした分野で地域の就業機会が維持されている。

4.2. ベットタウン構想と就業構造の変化

「歌志内市（新）基本構想」では計画目標として「中空知におけるベッドタウンとしての機能分担を図る」が掲げられた。新産業の創出がなかなか見込めないなかで、まちを維持して行くには、このような発想が出てくるのは当然のことであろう。

ここで国勢調査によって常住地と就業者（15歳以上）の関係を確認すると、1960（昭和35）年、歌志内に常住する就業者10,744人、うち歌志内外の地域で従業する就業者は204人であったのに対して、1980（昭和55）年は歌志内に常住する就業者4,091人、うち歌志内外の地域で従業する就業者は798人となっている。1960（昭和35）年時点では、歌志内の就業者に対する域外で働く歌志内の就業者の割合が1.8%に過ぎなかったのが、19.5%になっている。閉山ショックにより地元での就業機会が失われ、それに伴い歌志内に残って域外に就業機会を得た就業者、あるいは歌志内に移り住み域外で働く就業者がいるということになる。いずれにしても、ベットタウン化に成功した結果として受けとめることができるが、次のデータをみると、単にベットタウン化しただけではという

ことがわかる。

1960（昭和35）年に歌志内で従業する就業者は10,790人であったが、うち250人が域外からの就業であったのに対して、1980（昭和55）年は歌志内で従業する就業者は3,941人でうち647人が域外からの就業となっている。歌志内で従業する域外の就業者の割合が、1960（昭和35）年には2.3%だったのが、1980（昭和55）年には16.4%になっている。歌志内から域外へ通勤する就業者も増えたが、歌志内に域外から通勤する就業者も増えたということになり、炭鉱企業が準備した職・住が一体化した特定の空間から就業者が解放され、職業選択の多様化と通勤圏が拡大したということになる。この時代に進んだ道路・交通事情の発展、車社会への転換も就業構造の変化を促したと考えられる。

次に2015（平成27）年の国勢調査を使って整理した表8を見よう。これは、歌志内の居住者（15歳以上の就業者）が地域内外でどの産業に就業しているか、歌志内の就業者（15歳以上）が地域内外にどれだけ住んでいるのかを産業ごとに見たものである。これによると、市内に住む就業者は1,306人であり、そのうち663人が域外で働いている。歌志内に常住する就業者の50.7%が域外に就業していることになる。この割合は1980（昭和55）年と比較すると大幅増加である。実数としては151人（798人→663人）の減であるものの、歌志内の就業者が約1/3以下（4,091人→1,306人）に減るなかで域外に就業する人の数の減りは大きくない。市内の就業者数は1,025人で域外に住む就業者382人である。域外に住む就業者37.2%となり、1980（昭和55）年と比較して割合では大幅増となったが、実数では265人（647人→382人）の減少である。このことは周辺地域と比較して歌志内の産業の衰退が進んでいるということを示唆している。

ここで、産業分野別の数値を確認しておこ

表 8 2015 年における歌志内市の産業別就業人口（居住者の就業状況と市内での就業状況）

	歌志内市の居住者の就業状況			歌志内市での就業状況	
	総数	地元で従業	域外で従業	総数	域外で常住
総数	1306	643	663	1025	382
農業，林業	34	12	22	13	1
うち農業	32	12	20	13	1
漁業	0	0	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	16	8	8	30	22
建設業	171	68	103	107	39
製造業	142	22	120	44	22
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	5	1	0
情報通信業	3	1	2	1	0
運輸業，郵便業	79	20	59	46	26
卸売業，小売業	169	85	84	107	22
金融業，保険業	16	9	7	10	1
不動産業，物品賃貸業	8	2	6	5	3
学術研究，専門・技術サービス業	8	1	7	4	3
宿泊業，飲食サービス業	66	36	30	45	9
生活関連サービス業，娯楽業	84	41	43	54	13
教育，学習支援業	36	28	8	61	33
医療，福祉	237	140	97	274	134
複合サービス事業	10	3	7	9	6
サービス業（他に分類されないもの）	99	50	49	85	35
公務（他に分類されるものを除く）	119	115	4	125	10
分類不能の産業	3	1	2	4	3

資料：国勢調査（2015 年）

注：国勢調査では「域外」を「他地区」と表している。

う。歌志内の域内で就業している人が半数以上となっている産業分野は、公務、医療・福祉、教育・学習支援サービス、卸売・小売業、金融・保険業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業である。宿泊業・飲食サービス業のうち、宿泊業においては域外からの訪問者が利用するものであるが、これらの産業分野のほとんどは主に住民が必要者となる地元市場向産業である。しかし、歌志内における地元市場向産業のうち、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、運輸・郵便業においては、域外からの従業者が半数を超えている。医療・福祉にお

いては就業者が、もっとも多いが半数近くが域外の就業者である。この数は域外から歌志内に働きに来る全ての就業の約 50.5% に達している。

それに対して移出産業である農林業、製造業、鉱業・採石業・砂利採取業においては、歌志内に住む就業者の半分以上が域外で従業しており、歌志内の製造業、鉱業・採石業・砂利採取業においては半数以上が域外の就業者に依存している。移出産業が収容できる就業人口は地元市場向産業よりも少ないにもかかわらず、域外の就業者に依存している。

表9 2015年における歌志内の域外への従業・通学と域外からの従業・通学

域外への従業・通学			域外からの従業・通学		
砂川市	222	30%	滝川市	104	27%
赤平市	164	22%	赤平市	80	21%
滝川市	141	19%	砂川市	80	21%
上砂川町	62	8%	芦別市	39	10%
芦別市	37	5%	上砂川町	33	9%
奈井江町	26	4%	奈井江町	9	2%
新十津川町	14	2%	新十津川町	6	2%
その他	75	10%	その他	31	8%
合計	741	100%	合計	382	100%

資料：国勢調査（2015年）

注：国勢調査では「域外」を「他地区」と表している。

4.3. 中空知の市・町との関係

表9は、2015（平成27）年における従業・通学する歌志内市民（15歳以上）の従業・通学先とその人数、歌志内に従業・通学してくる地区名とその人数を示している。

砂川市、赤平市、滝川市、芦別市、上砂川町など隣接する地域への通勤・通学、それらの地域からの通勤・通学が多いことが示されている。奈井江町や新十津川町を含めると、いずれも90%を超える。

歌志内は、これらの地域のなかでは上砂川に次ぐ小規模都市である。近隣の地域に就業機会（教育機会含む）を得ている一方で、近隣の地域へ就業機会を供給しているということでもある。もちろん、後者の方が前者より小さいが、中空知圏内で就業機会の交換が行われているということになる。歌志内は中空知圏内に溶け込んでいる。

過疎化は歌志内だけに限らない道内各地の問題でもある。歌志内を含めた中空知5市5町は、2012（平成24）年5月から調査を始めて、中空知定住自立圏構想を推進し、2014（平成26）年11月に「中空知定住自立圏共生ビジョン」を策定した。これは、「圏域の市町がお互いに補完しあいながら、圏域として住みよい地域づくりを進める」というもの

である。

移出産業が育たない歌志内では、このような自治体を越えた広域圏の定住自立化構想の枠組みに入り、役割を明確化していくことが重要である。どのような役割が果たせるのか、明確にしていくことが求められている。

5. 考 察

「過疎」とは、一般に「生産機能の低下による人口減少が著しく、防災、教育、医療・福祉などの面で生活条件が悪化し、地域社会の維持が難しくなっている状態」と理解されている。主として集落にかかる用語として使われてきた。しかし、本論では、特定の過疎集落を対象にしたのではなく、都市を対象にした。都市とは歌志内という「炭鉱都市」である。以下、本論の内容をまとめながら、就業構造からみた歌志内の「過疎」について考えてみたい。

5.1. 炭鉱依存と産業立地の不利性

歌志内は、もともと滝川村の管轄地であったが、北炭の開坑と鉄道建設以来、外來型開発の炭鉱都市として発展した。戸長制度の自治体のもとではその管轄範囲が広がったが、

平野部があり農地を有する地域（赤平、芦別）が分立することによって歌志内から切り離されていった。歌志内に残ったのは山間地のみであり、炭鉱開発による人口増により利用できる土地はほとんど宅地となった。農地はほんの僅かしかなく、第二次大戦後の食糧難の時代ですら農民数は人口の 1%前後であった。石炭鉱業を除く移出産業が栄える余地はほぼない経済地理的な環境だった。

戦後の歌志内経済は好調であった。石炭鉱業の好況によるものである。人口の蝟集は戦後直ぐにピークに達した。その後直ぐに三井砂川鉱業所の炭鉱街のエリアの一部が開基した上砂川町に割譲され、数千人に及ぶ住民と共に歌志内の管轄地が削られることになったが、それでも朝鮮戦争の勃発による特需景気に支えられ人口は増加し 1950 年代は 4 万人の炭鉱都市としての勢いがあった。その勢いに乗じて市制施行に移行したのだが、その頃から日本の石炭鉱業は構造不況産業となっていた。炭鉱経営は総じて不安定となり、第 1 次石炭政策によって歌志内を開発したといって良い北炭が撤退したのであった。この頃から歌志内は、自治体、商工会、炭鉱労組と連帯して閉山阻止の運動を続けるものの、基本的にエネルギー転換と輸入石炭との価格競争により炭鉱経営の改善の兆しが見えず、数次に渡る石炭政策の誘導策に乗じて閉山が続いた。

歌志内では「石炭産業の国有化」という希望を見いだそうとしていたが現実的ではなかった。産業としての石炭鉱業は市場原理に晒され、スラップ・アンド・ビルド政策は施行されても、炭鉱が政策的に庇護されることはなかった。産炭地域の運命は、国の閉山誘導を受けた炭鉱企業の判断に委ねられていたが、結局それは石炭から代替エネルギーへの転換や為替相場における円レートの動向次第だったのである。炭鉱都市・歌志内のまちぐるみの運動は完全に挫折した。

他方、政府は産炭地域振興費⁵⁸を予算化してそれを交付することで産炭地域の新たなまちづくりを支援するという対応をとっていた。しかし、歌志内における新産業立地は容易ではなかった。工業団地を開発しても進出する企業はなかなか出てこず、人口減少に歯止めをかけるための新産業の創出は全く達成できなかった。ワイン用葡萄栽培や水耕栽培の施設園芸の取組などが行われているが、現在もそれらの事業が軌道に乗ることを待っている状態で、本格化はしていない。

以上のように山間地の歌志内には、炭鉱以外に移出産業がないうえ、新産業がなかなか芽生えなかった。企業誘致を進めても定着せず、産業立地に恵まれなかった。外来客を沢山惹きつける観光の発展もなかった。それゆえに炭鉱が有る限りは閉山阻止こそが歌志内にとっての優先されるべき地域課題であった。しかし、それは実りある地域課題ではなかったのである。

空知管内の他の産炭地域でも閉山阻止は同じように行われ、企業誘致も行われてきた。それなりに企業立地は進んだものの、人口減少を食い止めるまでには致らなかった。そのうえ、夕張市や芦別市では歌志内にはなかった観光リゾート開発とその失敗もあった。

しかし、上砂川町を除く、芦別市、赤平市、夕張市、三笠市、美唄市、栗山町、奈井江町など中・南空知管内の産炭地域には農地があり、明治期から行われている農業がある。条件不利地とはいえ、農業は維持可能な産業である。農業振興は地域を維持するための最後の砦である。

歌志内には土地利用型農業が芽生えず石炭鉱業しか栄えなかった。結果として消えていくものしか持ち得なかった。歌志内は「底」が見えない人口減少に悩まされている。

5.2. 就業構造からみた「過疎」

就業構造の変化をみると過疎が深刻な状態

になっていることに気付かされた。かつて炭鉱の就業者が就業者全体の7割であったが、現在は人口に対応した地元市場向産業である第3次産業の就業者が7割以上を占めている。その内訳をみると医療・福祉と公務に就業者が多い。近隣地域に就業機会がある一方で域外からも歌志内に就業者が入っているが、その半分の就業者も医療・福祉である。医療も、福祉も高齢者に対応したものである。

その医療も、高齢者福祉も先行きが厳しい。実際に市立歌志内病院に通院する外来患者数は毎年減少している。また高齢化率は高まっているにもかかわらず、高齢者福祉のサービスを受けている後期高齢者数が徐々に減少している。今後、医療・福祉の地元需要がさらに減り、医療・福祉の就業機会も減り、就業人口が減る。現時点では医療・福祉サービスの提供は維持できているが、今後このような縮小均衡が続くと、どこかで限界が来ると予想される⁵⁹。

防災面ではこれまで通りではもたなくなっている。2021(令和3)年9月7日に市議会において消防団員に対して条件付きで市外居住・勤務が許される市消防団条例の改正案⁶⁰が可決された。これまでの地元制度では消防団員を地元で揃えられなくなったということである。これからさらに少子高齢化と人口減少が進むことを踏まえるとやがて、消防団のように、これまでの体制では維持できない事柄が増えていく可能性がある。

こうした地域社会の維持の限界とそれへの対処による現状との均衡化が、自治体の存続可能性と併せて、過疎の深刻度を表す指標になってくると考えられる。

このことは次の研究課題としたい。なお、歌志内は、財政再建団体に転落しそうな財政危機を乗り越えて、近年若年層の職員や地域おこし協力隊などの採用を積極的に行っており⁶¹、2021年にはワイン用葡萄畑で栽培に励む地域おこし協力隊員が新たに配属されてい

る⁶²。決して暗い話題ばかりではないことを付記しておく。また就業機会の創出はできていないなかで子育て世代の移住・定住を促進するために、住宅支援、小中一貫学校や認定こども園の創設、18歳までの医療費無料化などの対策を行っている。さらに地域社会の規模縮小に備えてコンパクトシティ化に向けた取組も行われている⁶³。これらの動きにも注目していきたい。

注

¹ 小藤計「北海道産炭地の構造転換：芦別市の例から「システムの造りかえ」を考える」『社会・経済システム』(9, 1990年, 62-67)

² この結末については『新芦別市史 第3巻』(2015年, pp.156-182)に詳しく記されている。また、山下克彦・金森正郎「第3章 北海道空知地域における旧産炭地域の振興」『北東日本の地域経済 経済地理学会北東支部[編]』(2012年)では、芦別市を含む空知の旧産炭地域全体の地域振興や企業誘致の行き詰まりを分析し、課題を検討している。

³ ただし、空知の産炭地域と同じく2006年に「空知産炭地域総合発展基金」からの不適切な長期借入が発覚し、問題解決のために保養施設を売却するという事態はあった。

⁴ 例えば、矢田俊文『石炭産業論 矢田俊文著作集 第1巻』(原書房, 2014年)、杉山伸也・牛島利明『日本石炭産業の衰退 戦後北海道における企業と地域』(慶応大学出版, 2012年)にとりまとめられている。

⁵ 『新歌志内市史』(1994年) p.1143

⁶ 『北海道炭礦汽船株式会社50年史』(1939年) pp.40-41

⁷ 『新歌志内市史』 pp.54-56

⁸ 『新歌志内市史』 pp.59-60

⁹ 「歌志内村分割ノ議 歌志内村戸長役場管内ハ其区域拡大、一戸長役場ニテハ到底村治ヲ治カラシムルヲ得ザルノミナラズ、里程殆ンド五里ニ亘リ、陰悪ナル山路ヲ越ヘテ公私ノ所用ヲ弁セザルベカラズ、且道路甚ダ不完全ナルヲ以テ勢ヒ芦別付近部落ノ農産物ハ一度芦別ニ蒐集シ、更ニ舟楫

ヲ籍リテ滝川方面ニ流下セザルベカラズ、スル状勢ナルヲ以テ歌志内村ノ内百戸村「パンケホロナイ」「ピラケシ」芦別等ヲ割テ更ニ一村トナスノ必要アレバ道庁ニテモ来年度ヲ期シテ之レガ設置ヲ為サント目下調査中ナリト云ウ」(『北海道毎日新聞』, 明治32年12月8日)とあるが、分村の経緯は不明である。

¹⁰ 『新歌志内市史』 pp.81-83

¹¹ このことによって北炭は社名を「北海道炭鉱汽船株式会社」と改名した。

¹² 『新歌志内市史』 p.1152

¹³ 『北海タイムス』(1909年4月2日)

¹⁴ 『小樽新聞』(1906年12月19日)

¹⁵ 『新歌志内市史』 pp.131-132

¹⁶ 『新歌志内市史』 p.126

¹⁷ 『新歌志内市史』 p.1178

¹⁸ 『歌志内市史』(1964年) p.498 または『新歌志内市史』 p.1179

¹⁹ 杉山四郎『語り継ぐ民衆史 歌志内・赤平・芦別』(北海道出版企画センター, 1993年)

²⁰ 『歌志内市史』 p.315によると、戦後も朝鮮人、韓国人、中国人の人口が記録されている。これによると、1961(昭和36)年においては計62人が歌志内に居住していた。

²¹ 『高橋揆一郎文学忌「氷柱忌」第十回記念 炭鉱とふるさと作文賞 作品集』(2011年11月3日発行, 炭鉱とふるさと作文賞実行委員会, 歌志内市郷土館支援組織「ゆめつむぎ通信員」)

²² 『上砂川町史』(1964年) pp.389-422

²³ 『歌志内市史』 pp.198-199

²⁴ 『新歌志内市史』 p.243

²⁵ 『新歌志内市史』 p.236

²⁶ 租鉱炭鉱と資本の関係については 矢田俊文「石炭産業合理化と鉱区再編成—資本による石炭資源の取捨選択」『経済地理学』(18(2), 1972年)に詳しい。

²⁷ 1957年5月4日の閣議により「石炭鉱業調査団」の設置が決定した。これは石炭鉱業における労使の衝突を受けて編成された。団員は大手マスコミや学識者の7名で構成されていた。政府はこの調査団の答申に従うとした。

²⁸ 石炭鉱業調査団「答申大綱」(1957年10月13日)

²⁹ 『新歌志内市史』 p.1230

³⁰ 第2会社設立に向けての取決めについては、北炭の労使の間で結ばれた「長期生産計画に関する協定書」(1963年8月11日調印)に記されている(『新歌志内市史』 pp.1261-1271)。

³¹ 『新歌志内市史』 pp.1271-1272

³² 『北海道新聞』(1970年4月15日)

³³ 『新歌志内市史』 p.1278

³⁴ 『新歌志内市史』 pp.1272-1275

³⁵ 『新歌志内市史』 pp.1287-1288

³⁶ 『新歌志内市史』 pp.1325-1362

³⁷ 『新歌志内市史』 pp.1394-1400

³⁸ 明円鉱業(株)公式 Website (<http://myoenkougyou.jp/outcrop/> 2021年11月21日確認)

³⁹ 『新歌志内市史』 p.1563

⁴⁰ 『新歌志内市史』 p.1566

⁴¹ この動きは1962(昭和37)年7月に、産炭地域の疲弊の防止し、新産業の導入を目的とした「産炭地域振興事業団」を政府が設置したことも関係していよう。

⁴² 『新歌志内市史』 p.1567

⁴³ 『新歌志内市史』 p.1564

⁴⁴ 『新歌志内市史』 pp.294-296

⁴⁵ 『新歌志内市史』 pp.296-298

⁴⁶ 「……以上の実態を背景とした中で、長期的展望に立って市政の方途を樹立することは、まことに至難なことと言わざるを得ない。しかし、このような逆境にあるときこそ、市政のビジョンを明らかにし、その進むべき方向に対し、市民とともに手をたずさえ、打開に努力していかなければ、地域経済の存立も市勢の退潮にも歯止めをかけることはできないであろう。まして、多様化し、高度化する情報化社会に対応するためには、事情はどうであろうとも、場当たり主義的な行政は排除されなければならないし、総合的かつ計画的な行政運営は時代の趨勢である。……」(『新歌志内市史』 pp.294-295)

⁴⁷ 『新歌志内市史』 pp.1286-1287

⁴⁸ 『新歌志内市史』 p.296

⁴⁹ 『新歌志内市史』 pp.1571-1574

⁵⁰ 『新歌志内市史』 p.1574

⁵¹ 『新歌志内市史』 p.1494

⁵² 『新歌志内市史』 pp.1496-1504

⁵³ 『新歌志内市史』 pp.1562-1563

⁵⁴ 『新歌志内市史』 pp.1616-1617

⁵⁵ 『北海道新聞』(2020年12月19日)によると2020年5月に別会社に自治体が温泉施設などを無償譲渡した。コロナ禍であるが2020年12月にスキー場が部分再開した。

⁵⁶ 『歌志内市史』 pp.312-313

⁵⁷ 『新歌志内市史』 p.1247

⁵⁸ 「産炭地域活性化補助金」, 「産炭地域事業費利子補給金」, 「産炭地域振興臨時交付金」, 「地域振興整備公団交付金」などがある。

⁵⁹ 宮崎雅人『地域衰退(岩波新書)』(岩波書店, 2021年)では, 「公共サービスの中でも医療や教育が成り立ちにくくなるほど人口減少が進んだ状

態は, 地域衰退が止まらなくなる「臨界点」であるといえるだろう」と表現している。宮崎雅人の論に立てば, 現段階の歌志内は医療や教育が成り立っていることからまだ「臨界点」に達していないということになる。

⁶⁰ 『北海道新聞』(2021年9月9日)

⁶¹ 『北海道新聞』(2021年4月4日)

⁶² 『北海道新聞』(2021年10月9日)

⁶³ 『歌志内まち・ひと・しごと創生総合戦略』(2016年)では「乳幼児から高齢者まで安全で安心して暮らせるコンパクトなまち(コンパクトシティ)をつくる」としている。